



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月26日

上場会社名 モーニングスター

上場取引所 東

コード番号 4765 URL <https://www.morningstar.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝倉 智也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 小川 和久

TEL 03-6229-0810

定時株主総会開催予定日 2022年6月23日

配当支払開始予定日

2022年6月1日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無 当社ウェブサイトにて決算説明の動画開示予定

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,123	8.5	2,129	20.6	2,403	11.5	1,454	10.3
2021年3月期	7,485	9.8	1,765	14.5	2,155	16.0	1,318	7.1

(注) 包括利益 2022年3月期 2,000百万円 (28.0%) 2021年3月期 1,563百万円 (100.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2022年3月期	16.22		14.1	18.2	26.2
2021年3月期	15.34		12.6	16.2	23.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2022年3月期	14,055	12,273	84.0	131.64
2021年3月期	14,189	12,358	84.6	133.95

(参考) 自己資本 2022年3月期 11,804百万円 2021年3月期 12,011百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,128	1,324	2,149	5,176
2021年3月期	2,104	1,166	391	4,904

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2021年3月期		7.50		8.50	16.00	1,383	104.3	13.3
2022年3月期		8.00		9.00	17.00	1,524	104.8	12.9
2023年3月期(予想)								

(注) 2023年3月期の配当予想額は現時点で未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

業績予想につきましては、未定であります。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	89,673,600 株	2021年3月期	89,673,600 株
期末自己株式数	2022年3月期	170 株	2021年3月期	170 株
期中平均株式数	2022年3月期	89,673,430 株	2021年3月期	85,976,392 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,935	23.0	477	30.1	2,652	183.7	2,783	322.6
2021年3月期	2,513	14.6	683	33.0	935	18.9	658	17.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	31.04	
2021年3月期	7.66	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	10,337	10,062	97.3	112.21
2021年3月期	9,546	9,179	96.2	102.37

(参考) 自己資本 2022年3月期 10,062百万円 2021年3月期 9,179百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(注)業績予想につきましては、未定であります。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(2023年3月期の配当予想)

2023年3月期の配当予想は未定であります。今後の業績等を総合的に勘案して、1株当たり配当を決定次第開示いたします。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年4月26日に決算説明の動画を当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当連結会計年度の経営成績の概況	2
(2) 当連結会計年度の財政状態の概況	6
(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(税効果会計関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当連結会計年度の経営成績の概況

当連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が繰り返し発令され、経済活動の停滞や個人消費の低迷が続く厳しい状況で推移しました。

当社グループの事業に関連性の高い投資信託市場においては、ETFを除く公募追加型株式投資信託の純資金流入額が、前連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の3兆1,179億円から当連結会計年度は9兆6,885億円と大幅に増加しました。一方、当連結会計年度末の日経平均株価は、前年度末比4.6%下落し、27,821円となりました。

このような経営環境下で、当社グループのアセットマネジメント事業は、公募のインデックスファンドを中心に運用するSBIアセットマネジメント株式会社の当連結会計年度末の運用残高は、連結会計年度末の4,530億円から2.26倍に拡大し、1兆224億円となりました。また、地域金融機関の有価証券運用の高度化と多様化を支援するSBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社とSBI地方創生アセットマネジメント株式会社の2社合計の当連結会計年度末の運用残高は、前連結会計年度末の1兆8,879億円から10.5%増加し、2兆859億円となりました。当社グループ全体の当連結会計年度末の運用残高は、前連結会計年度末の2兆8,691億円から28.0%拡大し、3兆6,976億円となりました。アセットマネジメント事業は、運用残高に伴い信託報酬が増加しますので、当連結会計年度のアセットマネジメント事業の売上高は、前連結会計年度の4,995百万円から19.1%の増収となる5,949百万円となりました。

ファイナンシャル・サービス事業のデータ・ソリューションは、投資信託の販売金融機関が活用する「Wealth Advisors」の提供台数が前連結会計年度の103,038台から11,642台（11.3%）増加し、114,680台となり、タブレット・アプリケーションのデータ売上が増加いたしました。また、パソコンやスマートフォン向けのオンラインコンテンツの売上も継続して拡大し、SaaS（サービスとしてのソフトウェア）モデルの事業は引き続き拡大いたしました。一方、株式データは、株式新聞WEB版の売上は増加したものの、2021年3月31日に「株式新聞」の紙面を休刊したことに伴い売上が減少いたしました。

その結果、データ・ソリューションの売上高は、前連結会計年度1,835百万円から267百万円（△14.6%）の減収となる1,568百万円となりました。

ファイナンシャル・サービス事業のメディア・ソリューションは、新型コロナウイルス感染症対策による緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置により、対面での資産運用セミナーが開催できない状況が続きましたが、対面セミナーをオンライン中心に切り替えるとともに、対面とオンラインを組み合わせたハイブリッド型セミナーを開催することで、セミナーの売上は拡大いたしました。また、WEB広告につきましては、セミナーの開催に併せてスポンサーのブランドや商品を訴求するWEB広告の出稿が大きく伸び、売上高も増加いたしました。しかしながら、2021年7月1日にゴメス・コンサルティング事業を会社分割で譲渡したことによるゴメス・コンサルティング事業の売上が減少したことで、メディア・ソリューション全体の売上高は、前連結会計年度653百万円から48百万円（△7.4%）の減収となる605百万円となりました。

その結果、当連結会計年度のファイナンシャル・サービス事業の売上高は、2489百万円から315百万円（△12.7%）の減収となる2,173百万円となりました。

上記の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高が前連結会計年度の7,485百万円から637百万円（8.5%）の増収となる8,123百万円となりました。

また、売上原価は、前連結会計年度の3,556百万円から97百万円（2.7%）増加し、3,654百万円となり、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の2,163百万円から175百万円（8.1%）増加し、2,339百万円となりました。

その結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度の1,765百万円から364百万円（20.6%）の増益となる2,129百万円となりました。

営業外損益は、前連結会計年度と比べ、純額で116百万円減少し、その結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度の2,155百万円から247百万円（11.5%）の増益となる2,403百万円となりました。

特別利益に投資有価証券売却益を594百万円、資産の評価損、減損処理等による特別損失を520百万円計上した結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の1,318百万円から135百万円

（10.3%）の増益となる1,454百万円となりました。

(連結業績の概要)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		前連結会計年度比較	
	金額(千円)	利益率(%)	金額(千円)	利益率(%)	金額(千円)	比率(%)
売上高	7,485,655		8,123,286		637,631	8.5
営業利益	1,765,406	23.6	2,129,805	26.2	364,398	20.6
経常利益	2,155,698	28.8	2,403,695	29.6	247,997	11.5
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,318,528	17.6	1,454,134	17.9	135,605	10.3

連結売上高は10期連続の増収、3期連続で過去最高売上を更新しました。

営業利益は2期連続の増益、2期連続の過去最高益を記録しました。

経常利益は13期連続の増益、11期連続の過去最高益を記録しました。

親会社株主に帰属する当期純利益は13期連続の増益、9期連続の過去最高益を記録しました。

② セグメント別・サービス別販売実績

セグメント別売上高	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		増減率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
アセットマネジメント事業					
アセットマネジメント	4,995,873	66.7	5,949,302	73.2	19.1
ファイナンシャル・サービス事業					
データ・ソリューション	1,835,871	24.5	1,568,218	19.3	△14.6
メディア・ソリューション	653,911	8.7	605,766	7.5	△7.4
計	2,489,782	33.3	2,173,984	26.8	△12.7
連結売上高	7,485,655	100.0	8,123,286	100.0	8.5

アセットマネジメント事業

・アセットマネジメント

SBIアセットマネジメント株式会社が提供する公募のインデックスファンドの運用残高の拡大に加え、地域金融機関の有価証券運用を支援するSBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社およびSBI地方創生アセットマネジメント株式会社の私募の投資信託の運用残高が増加しました。当社グループの運用する投資信託の純資産運用残高は、前連結会計年度末の2兆8,691億円から3兆6,976億円に、8,285億円(28.9%)の拡大となり、信託報酬が増加しました。

その結果、アセットマネジメントの売上高は、前連結会計年度の4,995百万円から953百万円(19.1%)の増収となる5,949百万円となりました。

ファイナンシャル・サービス事業

・データ・ソリューション

タブレットアプリの提供台数が前連結会計年度末の103,038台から11,642台(11.3%)増加し114,680台になったことにより、タブレットアプリによるファンドデータの売上が増加いたしました。

一方、株式データは、株式新聞WEB版の売上は増加したものの、紙媒体の日刊「株式新聞」が2021年3月31日をもって休刊したことにより、株式新聞購読料がなくなりました。

その結果、データ・ソリューションの売上高は、前連結会計年度1,835百万円から267百万円(14.6%)の減収となる1,568百万円となりました。

・メディア・ソリューション

新型コロナウイルス感染症対策による緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置により、対面での資産運用セミナーが開催できない状況が続きましたが、対面セミナーをオンライン中心に切り替えるとともに、対面とオンラインを合わせたハイブリッド型セミナーを開催することで、セミナーの売上拡大とともにWEB広告の売上も増加いたしました。しかしながら、2021年7月1日にゴメス・コンサルティング事業を会社分割により譲渡したことにより、ゴメス・コンサルティング事業の売上が減少しました。

その結果、メディア・ソリューションの売上高は、前連結会計年度653百万円から48百万円(7.4%)の減収となる605百万円となりました。

セグメント別には、アセットマネジメント事業の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の4,995百万円から953百万円(19.1%)の増収となる5,949百万円となりました。

セグメント利益は、前連結会計年度の1,095百万円から461百万円(42.1%)の増益となる1,557百万円となりました。

ファイナンシャル・サービス事業の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の2,489百万円から315百万円(△12.7%)の減収となる2,173百万円となりました。

セグメント利益は、前連結会計年度の669百万円から97百万円(△14.5%)の減益となる572百万円となりました。

なお、ファイナンシャル・サービス事業のなかで、2021年3月31日に紙媒体の日刊「株式新聞」を休刊いたしました。また、2021年7月1日にゴメス・コンサルティング事業を会社分割により譲渡いたしました。

尚、株式新聞(紙媒体)、ゴメス・コンサルティング事業を含まない現行のファイナンシャル・サービス事業の業績は、売上高が前連結会計年度の1,995百万円から98百万円(4.9%)の増収となる2,093百万円となり、営業利益は、前連結会計年度の439百万円から86百万円(19.8%)の増益となる526百万円となります。

③ 個別業績の概要について

当社は、2021年3月31日に紙媒体の日刊「株式新聞」を休刊し、2021年4月1日に、日刊「株式新聞」を除く株式新聞事業およびサーチナ事業を、会社分割により当社の完全子会社であるイー・アドバイザー株式会社に承継させました。

これにより、株式新聞事業およびサーチナ事業に係る売上が減少しました。

また、2021年7月1日にゴメス・コンサルティング事業を会社分割により譲渡し、これにより、ゴメス・コンサルティング事業に係る売上が減少しました。

その結果、売上高が前事業年度の2,513百万円から578百万円(△23.0%)の減収となる1,935百万円となり、営業利益は、前事業年度の683百万円から206百万円(△30.1%)の減益となる477百万円となりました。

当社株主への配当の原資とするため、子会社から配当金を1,999百万円受取りました。

これにより経常利益は、前事業年度の955百万円から1,717百万円(183.7%)の増益となる2,652百万円となり、当期利益は、前事業年度の658百万円から2,124百万円(322.6%)の増益となる2,783百万円となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の概要

資産合計は前連結会計年度末と比較して134百万円減少し、14,055百万円となりました。

これは、流動資産が1,190百万円増加し、固定資産が1,320百万円減少したことによるものであります。

流動資産の増加は、主として現金及び預金が271百万円、売掛金が305百万円、その他流動資産が613百万円増加したことによるものであります。

現金及び預金の増加は、配当金を1,479百万円支払い、投資有価証券の売却により620百万円の収入のほか、1,128百万円の営業活動によるキャッシュ・フロー（現金流入）によるものであります。

売掛金の増加は、売上高の増加によるものであります。その他流動資産の増加は、子会社からの配当金に係る未収還付税金が627百万円生じたことによるものであります。

固定資産の減少は、投資有価証券が961百万円減少したこと、無形固定資産が345百万円減少したことによるものであります。

投資有価証券は、運用する投資有価証券を減らしたことによる減少であります。無形固定資産の減少は、ソフトウェアの除却損139百万円とのれんの減損損失50百万円のほかは償却による減少であります。

また、負債合計は前連結会計年度末と比較して49百万円減少し、1,781百万円となりました。

負債の減少は、主として未払金が50百万円減少したことによるものであります。

子会社である米国の資産運用会社Carret Asset Management LLCの持株会社であるCarret Holdings, Inc.の株式の33%を追加取得した際に、投資額と持分増加額の差が427百万円生じ、資本剰余金が同額減少しました。

当連結会計年度に1,454百万円の親会社株主に帰属する当期純利益が計上され、1,479百万円の配当を行なった結果、利益剰余金が25百万円減少し、4,439百万円となりました。

その他有価証券評価差額金は、主として投資有価証券の評価損326百万円により、減少いたしました。

その結果、純資産合計は、前連結会計年度末と比較して85百万円減少し、12,273百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ271百万円増加し、5,176百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ、976百万円減少し、1,128百万円の収入となりました。

これは、主として、税金等調整前当期純利益2,478百万円の計上、法人税等の支払額667百万円、企業集団内他の受取配当金等に係る還付予定仮払税金627百万円が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ、2,491百万円増加し、1,324百万円の収入となりました。これは、主として、当連結会計年度においては投資有価証券の取得による支出がなかった一方、その売却及び特定包括信託財産の解約による収入1,609百万円が生じたこと、無形固定資産の取得311百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ、1,757百万円減少し、2,149百万円の支出となりました。これは、主として、当連結会計年度においては公募増資による収入が生じなかったほか、配当金の支払額が1,479百万円、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出609百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

アセットマネジメント事業については、公募追加型株式投資信託を提供するSBIアセットマネジメント株式会社は、低コストのインデックスファンドの提供を通じて、投資家の資産形成に貢献することで、当社グループの収益を拡大してまいります。

また、私募の投資信託を運用するSBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社及びSBI地方創生アセットマネジメント株式会社は、地域金融機関から預かった資金を、収益性を高く、地域金融機関の業績に貢献し同時に、当社グループの運用残高を増加させ、収益基盤を安定的に拡大していきたいと考えております。

ファイナンシャル・サービス事業については、急速に変化する情報環境に迅速かつ適切に対応できる体制を構築し、常に最新の情報機器、コミュニケーションツールを活用した商品・サービスを提供していきたいと考えております。また、販売金融機関が進めるフィデューシャリー・デューティー（顧客本位の業務運営）に適合したサービスを提供していきたいと考えております。特に、販売金融機関のお客様である個人投資家の皆さまに、適切に金融商品の説明ができるように提供しているタブレットアプリの増加に努め、より多くの投資家が適格な金融商品の説明を受けることで、最適な資産運用を行うことができることに貢献し、同時に当社グループの安定した収益基盤を

拡大していきたいと考えております。

当社グループは、この2つの柱の事業をベースに収益基盤を拡大していきます。

現在、新型コロナウイルス感染症は、2022年3月に全地域のまん延防止等重点措置が解除され、経済活動が持ち直しに向かうことが期待されるものの、依然として先行きが不透明な状況にあります。

新型コロナウイルス感染症への対応として、当連結会計年度は、対面での資産運用セミナーが開催できない状況が続きましたが、対面セミナーをオンライン中心に切り替えるとともに、対面とオンラインを合わせたハイブリッド型セミナーを開催することで、セミナーの売上と、併せてWEB広告の売上も前連結会計年度比で増加いたしました。今後は、規模・回数の制限のない対面によるセミナーも開催できるのではないかと考えております。

一方、インターネット上で集客するオンラインセミナーは年間3万人以上の参加者を集めるようになりました。2023年3月期もオンラインセミナーの集客に努め、メディア・ソリューションの収益基盤を拡大したいと考えております。

今期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を含め、当社事業と関連性の高い金融市場の動向を通期で想定するのは難しく、当社グループの業績は、現時点では合理的な算定を行なうことが困難であるため、未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、その業務をほぼ日本国内において行っており、海外での活動は少ないことから、IFRS（国際財務報告基準）採用の際の費用を勘案し、日本基準を採用しております。

今後は当社グループのIFRS採用の必要性が生じた際にIFRSの採用を検討いたします。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,904,634	5,176,612
売掛金	1,306,261	1,611,378
棚卸資産	1,252	1,263
その他	201,592	814,825
流動資産合計	6,413,742	7,604,080
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	159,510	159,445
減価償却累計額	△101,091	△107,516
建物附属設備 (純額)	58,418	51,929
工具、器具及び備品	309,977	197,044
減価償却累計額	△281,985	△168,111
工具、器具及び備品 (純額)	27,991	28,932
使用権資産	155,615	69,089
有形固定資産合計	242,025	149,951
無形固定資産		
のれん	1,892,815	1,786,713
ソフトウェア	1,294,494	1,076,849
その他	304,295	282,050
無形固定資産合計	3,491,605	3,145,612
投資その他の資産		
投資有価証券	3,585,678	2,624,582
繰延税金資産	223,214	345,615
その他	209,851	166,511
投資その他の資産合計	4,018,745	3,136,709
固定資産合計	7,752,376	6,432,274
繰延資産		
株式交付費	23,732	19,003
繰延資産合計	23,732	19,003
資産合計	14,189,850	14,055,358

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	62,838	62,618
未払金	798,850	748,528
リース債務	128,059	69,089
未払法人税等	457,220	464,822
未払消費税等	93,566	90,498
その他	254,586	346,255
流動負債合計	1,795,121	1,781,813
固定負債		
長期リース債務	35,798	-
固定負債合計	35,798	-
負債合計	1,830,919	1,781,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,363,635	3,363,635
資本剰余金	4,906,035	4,478,772
利益剰余金	4,464,870	4,439,392
自己株式	△29	△29
株主資本合計	12,734,512	12,281,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△627,728	△513,787
為替換算調整勘定	△95,418	36,309
その他の包括利益累計額合計	△723,146	△477,478
非支配株主持分	347,566	469,252
純資産合計	12,358,931	12,273,545
負債純資産合計	14,189,850	14,055,358

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	7,485,655	8,123,286
売上原価	3,556,727	3,654,398
売上総利益	3,928,927	4,468,888
販売費及び一般管理費	2,163,521	2,339,083
営業利益	1,765,406	2,129,805
営業外収益		
受取利息	224,405	197,072
受取配当金	140,931	62,335
投資有価証券売却益	26,295	26,918
持分法による投資利益	5,688	-
為替差益	10,840	-
その他	1,544	7,331
営業外収益合計	409,706	293,659
営業外費用		
支払利息	16,447	-
為替差損	-	7,436
株式交付費	-	9,278
その他	2,967	3,054
営業外費用合計	19,414	19,769
経常利益	2,155,698	2,403,695
特別利益		
投資有価証券売却益	-	594,466
特別利益合計	-	594,466
特別損失		
のれんの減損損失	-	50,408
投資有価証券売却損	-	4,035
投資有価証券評価損	-	326,300
無形固定資産除却損	-	139,365
特別損失合計	-	520,110
税金等調整前当期純利益	2,155,698	2,478,052
法人税、住民税及び事業税	660,110	878,051
法人税等調整額	13,839	△115,515
法人税等合計	673,950	762,535
当期純利益	1,481,747	1,715,516
非支配株主に帰属する当期純利益	163,218	261,382
親会社株主に帰属する当期純利益	1,318,528	1,454,134

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,481,747	1,715,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	201,598	113,941
為替換算調整勘定	△116,983	170,547
繰延ヘッジ損益	△3,343	-
その他の包括利益合計	81,272	284,488
包括利益	1,563,020	2,000,005
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,422,100	1,699,802
非支配株主に係る包括利益	140,919	300,202

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,115,620	3,371,967	4,431,174	△186,865	9,731,896
当期変動額					
剰余金の配当			△1,284,832		△1,284,832
公募による新株の発行	1,248,015	1,248,015			2,496,030
公募による自己株式の処分		286,534		186,835	473,369
親会社株主に帰属する当期純利益			1,318,528		1,318,528
連結子会社株式の取得による持分の増減					
連結子会社株式の譲渡による持分の減少		△480			△480
非支配株主に帰属する当期純利益					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,248,015	1,534,068	33,696	186,835	3,002,615
当期末残高	3,363,635	4,906,035	4,464,870	△29	12,734,512

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△829,327	△735	3,343	△826,718	203,405	9,108,582
当期変動額						
剰余金の配当						△1,284,832
公募による新株の発行						2,496,030
公募による自己株式の処分						473,369
親会社株主に帰属する当期純利益						1,318,528
連結子会社株式の取得による持分の増減						
連結子会社株式の譲渡による持分の減少						△480
非支配株主に帰属する当期純利益		19,058		19,058	144,160	163,218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	201,598	△113,741	△3,343	84,513		84,513
当期変動額合計	201,598	△94,683	△3,343	103,571	144,160	3,250,348
当期末残高	△627,728	△95,418	-	△723,146	347,566	12,358,931

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,363,635	4,906,035	4,464,870	△29	12,734,512
当期変動額					
剰余金の配当			△1,479,612		△1,479,612
親会社株主に帰属する当期純利益			1,454,134		1,454,134
連結子会社株式の取得による持分の増減		△427,263			△427,263
非支配株主に帰属する当期純利益					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△427,263	△25,478		△452,741
当期末残高	3,363,635	4,478,772	4,439,392	△29	12,281,770

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△627,728	△95,418	△723,146	347,566	12,358,931
当期変動額					
剰余金の配当					△1,479,612
親会社株主に帰属する当期純利益					1,454,134
連結子会社株式の取得による持分の増減				△176,783	△604,047
非支配株主に帰属する当期純利益				261,382	261,382
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	113,941	131,727	245,668	37,088	282,757
当期変動額合計	113,941	131,727	245,668	121,686	△85,385
当期末残高	△513,787	36,309	△477,478	469,252	12,273,545

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,155,698	2,478,052
減価償却費	400,741	449,754
長期前払費用償却額	5,120	4,927
のれん償却額	115,064	111,904
株式交付費償却	2,966	9,278
投資有価証券売却損益 (△は益)	△26,295	△617,349
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	326,300
固定資産除却損	—	139,365
減損損失	—	50,408
受取利息及び受取配当金	△365,336	△259,407
為替差損益 (△は益)	△10,380	7,185
支払利息	16,447	—
持分法による投資損益 (△は益)	△5,688	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,860	△349,493
棚卸資産の増減額 (△は増加)	931	△5
仕入債務の増減額 (△は減少)	34,650	△219
未収入金の増減額 (△は増加)	△35,347	△586,958
未払金の増減額 (△は減少)	60,780	△57,116
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	15,683	136,350
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	114,307	△123,566
小計	2,470,481	1,719,409
利息及び配当金の受取額	61,464	70,037
利息の支払額	△4,202	—
法人税等の支払額	△428,961	△667,271
法人税等の還付額	6,177	5,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,104,959	1,128,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,323	△11,695
無形固定資産の取得による支出	△585,435	△311,807
投資有価証券の取得による支出	△613,930	—
投資有価証券の売却による収入	42,128	1,609,199
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	8,757	—
差入保証金の回収による収入	28,566	38,750
差入保証金の差入による支出	△21,750	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,166,987	1,324,447
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,284,832	△1,479,612
短期借入れによる収入	1,000,000	—
短期借入金の返済による支出	△3,000,000	—
株式の発行による収入	2,467,534	—
自己株式の処分による収入	473,369	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	3,000	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△609,154
リース債務の返済による支出	△50,374	△60,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	△391,302	△2,149,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,348	△31,416
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	535,321	271,948
現金及び現金同等物の期首残高	4,369,638	4,904,960
現金及び現金同等物の期末残高	4,904,960	5,176,908

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

なお、当該会計基準の適用による当連結会計年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の名称

2022年3月31日現在、当社グループは、当社および以下の子会社10社で構成されております。

イー・アドバイザー株式会社

SBIアセットマネジメント・グループ株式会社

モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社

SBIアセットマネジメント株式会社

Carret Holdings Inc.

Carret Asset Management LLC

SBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社

SBI地方創生アセットマネジメント株式会社

SBIオルタナティブ・アセットマネジメント株式会社

なお、SBIオルタナティブ・インベストメント株式会社は、2021年5月1日にSBIアセットマネジメント株式会社と合併したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の名称等

SBIオルタナティブ・ファンド合同会社

(連結の範囲から除いた理由)

SBIオルタナティブ・ファンド合同会社は、匿名組合方式による投資信託の運用を行っている匿名組合事業の営業者であり、当該匿名組合の事業を含む当該子会社の損益のほとんどすべてが匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には形式的にも実質的にも帰属せず、かつ、当該子会社との取引がほとんどないため、当該子会社を連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれがあるため、企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」第19項により連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) PT.Bina Investama Infonetは、保有株式の売却により持分比率が低下したため、持分法の適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちCarret Holdings Inc.、Carret Asset Management LLCの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあつては、Carret Holdings Inc. 及びCarret Asset Management LLCは、2021年12月31日現在の財務諸表を使用し、同日現在の貸借対照表、2021年1月1日から2021年12月31日までの損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書を連結しております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品…総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェアのうち自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年以内)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…株価指数先物

ヘッジ対象…投資有価証券

ハ ヘッジ方針

価格変動リスクの低減のため、対象資産の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(7) 株式交付費

3年間にわたり均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
貯蔵品	1,252千円	1,263千円

※2 非連結子会社及び関連会社の株式の額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,070千円	5,000千円

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
従業員給与	873,400千円	1,003,493千円
役員報酬	371,029	356,587
退職給付費用	12,727	12,232

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	83,973,600	5,700,000	-	89,673,600
合計	83,973,600	5,700,000	-	89,673,600

(注) 当連結会計年度増加株式数5,700,000株は、公募による新株発行によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式	1,081,170	-	1,081,000	170
合計	1,081,170	-	1,081,000	170

(注) 当連結会計年度減少株式数1,081,000株は、公募による自己株式処分によるものであります。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

5. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	663,139	8.00	2020年3月31日	2020年6月1日

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年9月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	621,693	7.50	2020年9月30日	2020年11月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	762,224	8.50	2021年3月31日	2021年6月1日

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式	89,673,600	-	-	89,673,600
合計	89,673,600	-	-	89,673,600

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
自己株式 普通株式	170	-	-	170
合計	170	-	-	170

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

5. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	762,224	8.50	2021年3月31日	2021年6月1日
2021年9月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	717,387	8.00	2021年9月30日	2021年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議 (予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	807,060	9.00	2022年3月31日	2022年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	4,904,634千円	5,176,612千円
証券口座預け金(その他流動資産)	325	296
現金及び現金同等物期末残高	4,904,960	5,176,908

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度において、株式の取得により新たに連結子会社になった会社の資産及び負債の金額は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">32,605千円</td> </tr> <tr> <td>未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">5,091</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">23,601</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">165,735</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△3,819</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223,214千円</td> </tr> </table>	未払事業税否認額	32,605千円	未払金否認額	5,091	未実現利益	23,601	その他有価証券評価差額金	165,735	その他	△3,819	繰延税金資産合計	223,214千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">41,506千円</td> </tr> <tr> <td>未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">16,970</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">14,718</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">124,819</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">122,910</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,690</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345,615千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">※前連結会計年度において「その他」に含めておりました「減損損失」(前連結会計年度 4,077千円)は、重要性が増したため、独立掲記しております。</p>	未払事業税否認額	41,506千円	未払金否認額	16,970	未実現利益	14,718	その他有価証券評価差額金	124,819	減損損失	122,910	その他	24,690	繰延税金資産合計	345,615千円
未払事業税否認額	32,605千円																										
未払金否認額	5,091																										
未実現利益	23,601																										
その他有価証券評価差額金	165,735																										
その他	△3,819																										
繰延税金資産合計	223,214千円																										
未払事業税否認額	41,506千円																										
未払金否認額	16,970																										
未実現利益	14,718																										
その他有価証券評価差額金	124,819																										
減損損失	122,910																										
その他	24,690																										
繰延税金資産合計	345,615千円																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>																										

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメント別の主な事業内容（2022年3月31日現在）は以下のとおりです。

(アセットマネジメント事業)

金融商品取引法に基づき投資信託の設定、募集、運用などの投資運用や投資助言などを行う事業

サービス区分	主な業務内容
アセットマネジメント	公募追加型株式投資信託、私募の債券型投資信託を中心とした投資信託の設定、募集、運用などの投資運用、「ファンド・オブ・ファンズ」等への投資助言サービス、確定拠出年金関連コンサルティング ほか

(注) セグメントに属する会社 SBIアセットマネジメント・グループ株式会社、SBIアセットマネジメント株式会社、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社、Carret Holdings, Inc.、Carret Asset Management LLC、SBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社、SBI地方創生アセットマネジメント株式会社、SBIオルタナティブ・アセットマネジメント株式会社、SBIオルタナティブ・ファンド合同会社

(ファイナンシャル・サービス事業)

金融、ウェブサイトなどの情報を収集し、蓄積した情報を比較・分析・評価・加工して顧客に提供、コンサルティングなどを行なう事業

サービス区分	主な業務内容
データ・ソリューション	「株式新聞」WEB版の販売、株価・企業情報配信、ファンド分析レポート、国内株式レポート、米国株式レポート、「スターレーティング」をはじめとした金融機関・メディア等へのカスタムファンドデータの提供、ファンド・オブ・ザ・イヤーの選定・発表・ライセンス提供、国内投資信託比較分析ツール・海外ファンド比較分析ツールの提供、海外の機関投資家が保有する国内上場企業の銘柄情報の提供、モーニングスター・ダイレクトの日本版開発・提供、米国モーニングスター開発の各種インベストメント・ツールのローカライズ提供、モーニングスターモバイルの有料情報提供、WEBの有料情報提供、金融商品販売機関向けコンサルティング、確定拠出年金向けコンサルティング、確定拠出年金採用企業の従業員向け投資アドバイスの提供、E-Leaningツールの開発・提供、各種投資教育関連プロダクトの開発・提供、確定拠出年金・個人向け確定拠出年金（iDeCo）・少額投資非課税制度（NISA）関連のWEBの運営・企画およびコンテンツの作成・提供、インベストメント・ソリューションの開発・提供、金融機関への香港、中国大陸市場データ及び企業情報の提供、タブレットアプリケーション・データの販売ETF（上場投資信託）の評価情報、企業の信用力評価・債券の格付、暗号資産の評価情報 ほか
メディア・ソリューション	当社ホームページ（モーニングスターウェブサイト、中国情報サイト『サーチナ』）における広告、各種媒体での金融商品販売機関の広告に関するコンサルティング収入、マーケティング・コンサルティング、広告代理店業務、新聞広告、IR・ライフプラン・資産運用などのセミナーの実施、シミュレーションツールの提供などのライフプラン支援業務、E-Leaningツールの開発・提供、各種投資教育関連プロダクトの開発・提供 ほか

(注) セグメントに属する会社 当社、イー・アドバイザー株式会社

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「アセットマネジメント事業」の売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額は、以下の子会社の売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額を集計した数値を用いております。

SBIアセットマネジメント・グループ株式会社、SBIアセットマネジメント株式会社、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社、Carret Holdings, Inc.、Carret Asset Management LLC、SBIオルタナティブ・インベストメンツ株式会社、SBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社、SBI地方創生アセットマネジメント株式会社、SBIオルタナティブ・アセットマネジメント株式会社

連結子会社のうちCarret Holdings, Inc.、Carret Asset Management LLCの決算日は12月31日であります。

セグメント情報の作成にあたっては、Carret Holdings, Inc.及びCarret Asset Management LLCは、2020年12月31日現在の資産、負債その他の項目、2020年1月1日から2020年12月31日までの売上高、利益、その他の項目の数値を用いております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

「ファイナンシャル・サービス事業」の売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額は、当社およびイー・アドバイザー株式会社の売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額を集計した数値を用いております。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格を勘案して協議によって決定しております。

3. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			差異調整 に関する 事項	連結 財務諸表 計上額
	アセットマネ ジメント事業	ファイナンシ ヤル・サービ ス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,995,873	2,489,782	7,485,655	—	7,485,655
セグメント間の内部売上高又は振替高	72	23,988	24,060	△24,060	—
計	4,995,946	2,513,770	7,509,716	△24,060	7,485,655
セグメント利益	1,095,577	669,829	1,765,406	—	1,765,406
セグメント資産	7,422,203	9,186,985	16,609,189	△2,419,338	14,189,850
セグメント負債	3,901,808	348,449	4,250,257	△2,419,338	1,830,919
その他の項目					
減価償却費	12,415	388,325	400,741	—	400,741
のれんの償却額	89,399	25,665	115,064	—	115,064
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,365	606,326	621,691	—	621,691

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			差異調整 に関する 事項	連結 財務諸表 計上額
	アセットマネ ジメント事業	ファイナンシ ヤル・サービ ス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,949,302	2,173,984	8,123,286		8,123,286
セグメント間の内部売上高又は振替高	73	24,088	24,161	△24,161	
計	5,949,376	2,198,072	8,147,448	△24,161	8,123,286
セグメント利益	1,557,255	572,549	2,129,805		2,129,805
セグメント資産	7,426,371	9,084,079	16,510,451	△2,455,092	14,055,358
セグメント負債	3,949,248	287,657	4,236,905	△2,455,092	1,781,813
その他の項目					
減価償却費	15,461	434,292	449,754		449,754
のれんの償却額	86,238	25,665	111,904		111,904
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,581	280,112	288,693		288,693

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,509,716	8,147,448
セグメント間取引消去	△24,060	△24,161
連結財務諸表の売上高	7,485,655	8,123,286

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,765,406	2,129,805
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の営業利益	1,765,406	2,129,805

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,609,189	16,510,451
セグメント間取引消去	△2,419,338	△2,455,092
連結財務諸表の資産合計	14,189,850	14,055,358

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,250,257	4,236,905
セグメント間取引消去	△2,419,338	△2,455,092
連結財務諸表の負債合計	1,830,919	1,781,813

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		セグメント間取引消去		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	400,741	449,754	—	—	400,741	449,754
のれんの償却額	115,064	111,904	—	—	115,064	111,904
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	621,691	288,693	—	—	621,691	288,693

【関連情報】

1. 商品及びサービスに関する情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	アセットマネジメント事業	ファイナンシャル・サービス事業		
		データ・ソリューション	メディア・ソリューション	計
外部顧客に対する売上高	4,995,873	1,835,871	653,911	2,489,782

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	アセットマネジメント事業	ファイナンシャル・サービス事業		
		データ・ソリューション	メディア・ソリューション	計
外部顧客に対する売上高	5,949,302	1,568,218	605,766	2,173,984

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域によって分類しております。

(単位: 千円)

日本	米国	合計
6,353,059	1,132,596	7,485,655

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域によって分類しております。

(単位: 千円)

日本	米国	合計
6,785,501	1,337,785	8,123,286

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、地域に関する有形固定資産の情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

【のれんの金額の重要な変動】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：千円)

	アセットマネジメント事業	ファイナンシャル・サービス事業	全社・消去	合計
減損損失	-	50,408	-	50,408

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	アセットマネジメント事業	ファイナンシャル・サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	89,399	25,665	-	115,064
当期末残高	1,615,266	277,548	-	1,892,815

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	アセットマネジメント事業	ファイナンシャル・サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	86,238	23,773	-	111,904
当期末残高	1,585,239	201,474	-	1,786,713

注) 「ファイナンシャル・サービス事業」に帰属するのれんについて減損損失50,408千円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	133円95銭	131円64銭
1株当たり当期純利益金額	15円34銭	16円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,318,528	1,454,134
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,318,528	1,454,134
期中平均株式数 (株)	85,976,392	89,673,430
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	12,358,931	12,273,545
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	347,566	469,252
(うち非支配株主持分 (千円))	(347,566)	(469,252)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	12,011,365	11,804,292
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	89,673,430	89,673,430

(重要な後発事象)

該当事項はございません。